



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月9日

上場会社名 株式会社 ドウシシャ 上場取引所 東
 コード番号 7483 URL <http://www.doshisha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (氏名) 野村 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (財務経 理、貿易業務、業務管理担当役員) (氏名) 藤本 利博 TEL 06-6121-5669
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	110,843	6.9	8,736	33.5	8,921	25.4	5,754	28.5
27年3月期	103,647	△1.8	6,543	△10.2	7,114	△5.3	4,477	1.3

(注) 包括利益 28年3月期 3,008百万円 (△51.7%) 27年3月期 6,235百万円 (30.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	156.27	155.28	10.1	12.3	7.9
27年3月期	120.07	—	8.2	10.7	6.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	76,806	58,163	74.0	1,557.17
27年3月期	68,280	58,161	83.7	1,533.42

(参考) 自己資本 28年3月期 56,863百万円 27年3月期 57,182百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,483	△2,775	3,634	32,993
27年3月期	4,741	581	△4,914	26,736

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,491	33.3	2.7
28年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,644	28.8	2.9
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		—	

27年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	56,700	7.8	4,150	12.8	4,150	9.2	2,800	15.2	76.68
通期	120,000	8.3	9,500	8.7	9,500	6.5	6,400	11.2	175.26

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	37,375,636株	27年3月期	37,375,636株
28年3月期	858,658株	27年3月期	84,711株
28年3月期	36,824,551株	27年3月期	37,291,212株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	103,621	7.9	7,762	30.4	8,196	17.7	5,459	15.5
27年3月期	96,061	△2.8	5,955	△8.2	6,963	3.4	4,725	15.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	148.26	147.32
27年3月期	126.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	72,758	55,378	75.6	1,505.49
27年3月期	64,166	55,355	86.0	1,479.76

(参考) 自己資本 28年3月期 54,975百万円 27年3月期 55,181百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	52,800	8.4	3,700	3.2	2,600	6.8	71.20
通期	112,300	8.4	8,700	6.1	6,100	11.7	167.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提や計画に基づく予測が含まれており、経済及び業界の動向・価格競争・為替レートの変動等にかかるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する情報は3ページの「(2) 次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益	自己資本当期 純利益率(%)
平成28年3月期	110,843	8,736	8,921	5,754	156円27銭	10.1
平成27年3月期	103,647	6,543	7,114	4,477	120円07銭	8.2
増減率(%)	6.9	33.5	25.4	28.5	—	—

<連結経営成績に関する定性的情報>

当連結会計年度における我が国経済は、政府の景気対策や日銀の金融政策の浸透を背景に、緩やかな回復基調が見られますが、中国をはじめとした海外経済の減速懸念等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

個人消費については、訪日外国人観光客の増加によるインバウンド需要の下支えが見られるものの、国内消費は生活関連商材に対する節約・低価格志向と選別消費の二極化が進行しており、当社グループを取り巻く経営環境は、業態を超えた販売競争の激化により厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループでは開発型と卸売型の機能を持つビジネスモデルを強みに、次のような諸施策に取り組んでまいりました。

国内向け販売戦略としては、購買動向が変化しつつある訪日外国人観光客のインバウンド需要へのスピーディな変化対応による商品調達及び売場拡大の強化、新たな販路開拓、既存売場への販促提案強化によるインスタシェアの拡大に注力してまいりました。また、海外向け販売戦略ではさらなる取り組み拡大を目的に専門D I Vを立ち上げ、中国をはじめとしたアジア圏や北米を中心に販路開拓を進めてまいりました。

商品戦略としては、新たなカテゴリーの展開や売れ筋カテゴリーに“上質感や便利機能”を加えてリニューアルすることにより、新たな付加価値商品を創出し、アライアンスによる新商品開発等に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高110,843百万円(前期比106.9%)、売上総利益26,962百万円(前期比110.5%)、営業利益8,736百万円(前期比133.5%)、経常利益8,921百万円(前期比125.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益5,754百万円(前期比128.5%)の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

「開発型ビジネスモデル」

ハウスウェア関連では、1年保証付きのこびりつきにくいフライパン「evercook(エバークック)」において売場での実演販売等の販促戦略により販売が好調に推移しました。本格派志向からアウトドアや料理にも手軽に使えるものまで、幅広い品揃えの氷かき器も販売が好調に推移しました。

また、引き続きエコ・節約をキーワードとしたインバウンド需要で人気のデザインマグボトルも販売が伸長しました。

家電関連では、発売以降多数のメディアで取り上げられた折り畳み式DC扇風機やナカシマプロペラと共同開発した「kamomefan(カモメファン)」、当連結会計年度より新発売した大幸薬品株式会社とのコラボレーションによる空間除菌ができる「クレベリン加湿器」をはじめとした加湿器カテゴリーも販売が伸長しました。

収納関連では、ネット業態を通じた販売が好調だったほか、高齢者向けのデザイン高座椅子をはじめ、主力のスチールラック等の販売が好調に推移しました。

その他、アパレル関連やシューズ関連、A&V関連、均一商材の販売も好調に推移しましたが、LED照明関連は販売競争の激化により販売が低調に推移し、フード・リカー関連も販売が低調に推移しました。

海外向け販売については、アジア圏を中心にハウスウェア関連の氷かき器、家電関連の加湿器や扇風機、ヘルス&ビューティ関連のヘアケア商材の販売が好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は52,210百万円(前期比102.8%)、セグメント利益は4,254百万円(前期比157.1%)となりました。

「卸売型ビジネスモデル」

有名ブランド関連では、上半期に引き続き、下半期も訪日外国人観光客による旺盛な需要により高級時計の販売が好調となり、年間を通じて前連結会計年度を大きく上回りました。またバッグ関連でも売れ筋カジュアルブランドをはじめ、ライセンスブランドの「U.S. POLO(ユーエスポロ)」、自社開発ブランドの「Furbo(フルボ)」の商品開発力の強化により販路拡大が進み、販売が好調に推移しました。

ギフト関連では、上半期の天候不順の影響により中元商戦における夏物ギフトの販売が低調に推移しましたが、下半期の歳暮商戦では、従来型のアソートギフトに加え、健康志向のオリーブオイルギフト、銘店とのタイアップやコラボ企画を充実した特選ギフト、産直ギフト等の新しい切り口での販売が好調で、当連結会計年度の販売は前期比で微増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は55,131百万円(前期比112.7%)、セグメント利益は4,090百万円(前期比112.1%)となりました。

(2) 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
平成29年3月期	120,000	9,500	9,500	6,400	175円26銭
平成28年3月期	110,843	8,736	8,921	5,754	156円27銭
増減率(%)	8.3	8.7	6.5	11.2	—

平成29年4月には消費税の増税予定等により、個人消費については依然として先行きの不透明な状態が続くと想定され、消費動向についても変化していくと想定されます。

このような状況下、当社グループの創業の精神であります「我々は同志的結合をもって、つぶれないロマンのある会社をつくり、社会に貢献できる会社作りをしよう」を継続して実践してまいりますとともに、平成27年の1月及び2月に日本経済新聞を通じて掲載させて頂きました『生活向上キカク集団』を行動指針として、お客様に「驚き・満足」を提供してまいります。

また、平成29年3月期の当社グループ経営方針として『未来に繋げる“4つの投資”でドウシヤブランドを向上』と掲げ、グループシナジー効果を活かした「新たなモノ・コトに挑戦!」、「更なる営業体制の強化!」、「全社一体での物流改革!」、「人材育成の促進・強化!」に取り組み、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

これらの取り組みを通じまして、次期の見通しといたしましては、売上高120,000百万円、営業利益9,500百万円、経常利益9,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,400百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,741	5,483	742
投資活動によるキャッシュ・フロー	581	△2,775	△3,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,914	3,634	8,548
現金及び現金同等物の増加額	503	6,256	5,753
現金及び現金同等物期末残高	26,736	32,993	6,256
借入金・社債期末残高	—	7,000	7,000
総資産	68,280	76,806	8,525
純資産	58,161	58,163	2

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は32,993百万円となり、前連結会計年度末より6,256百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は5,483百万円（前期は4,741百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益8,914百万円、減価償却費499百万円による増加及びたな卸資産の増減額の増加額1,737百万円、法人税等の支払額2,644百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は2,775百万円（前期は581百万円の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2,738百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は3,634百万円（前期は4,914百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入7,000百万円の増加及び自己株式の取得に伴う支出1,696百万円、配当金の支払額1,477百万円による減少によるものであります。

	第36期 平成24年3月期	第37期 平成25年3月期	第38期 平成26年3月期	第39期 平成27年3月期	第40期 平成28年3月期
自己資本比率 (%)	78.1	79.9	80.8	83.7	74.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.9	82.0	91.3	101.9	98.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	39.1	76.5	69.7	8.1	133.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	227.4	188.8	270.3	302.4	614.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、積極的かつ安定的な配当の維持継続に留意するとともに、社員の成果に対する報酬制度も考慮し、経営環境の変化に対応できる企業体質の強化と将来の新規事業展開に備えて、内部留保にも配慮していく所存であります。

今後も引き続き、業績向上と財務体質の強化を図りながら経営基盤を強化し、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、創業の精神であります「我々は、同志的結合をもって つぶれないロマンのある会社をつくり 社会に貢献できる会社づくりをしよう」という経営理念に基づき、生活者のより豊かな暮らしに役立つ生活関連用品の企画、開発、製造、販売を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、販売企画力及び商品開発力の強化を図り、単品ごとの入出残管理を徹底することで「在庫20回転」を経営指標として掲げております。

(3) 中長期的な経営戦略

中長期的な経営戦略といたしましては、企業の発展を目指し、人材育成をコアに顧客創造を目的とした事業展開を行い、社会、顧客、株主、従業員と家族に夢を与え続ける企業を目指してまいります。「開発型ビジネスモデル」と「卸売型ビジネスモデル」という2つのビジネスモデルを軸に、変化し続ける顧客ニーズに対応すべく、顧客創造につながる商品の企画・開発力を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

近年の少子高齢化による国内消費マーケットの縮小や消費ニーズの多様化に加え、為替、国内外の経済環境の急激な変化等の影響により、消費環境はさらに大きく変化することが予想されます。このような状況下、当社グループといたしましては、磐石且つ確固たる営業基盤の確立のため、次の方針を掲げて経営課題に取り組んでまいります。

平成29年3月期ドウシヤグループ経営方針

「未来に繋げる“4つの投資”でドウシヤブランドを向上！」

- ①新たなモノ・コトに挑戦！
- ②更なる営業体制の強化！
- ③全社一体での物流改革！
- ④人財育成の促進・強化！

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,736	32,993
受取手形及び売掛金	16,364	15,616
電子記録債権	526	789
商品及び製品	7,614	9,332
繰延税金資産	4	720
短期貸付金	21	19
その他	2,900	952
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	54,165	60,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,621	7,597
減価償却累計額	△3,573	△3,746
建物及び構築物(純額)	4,048	3,851
土地	6,588	9,174
リース資産	275	316
減価償却累計額	△156	△185
リース資産(純額)	119	130
その他	1,478	1,575
減価償却累計額	△936	△1,140
その他(純額)	541	435
有形固定資産合計	11,297	13,591
無形固定資産		
リース資産	60	41
その他	88	78
無形固定資産合計	148	119
投資その他の資産		
投資有価証券	1,593	1,475
長期貸付金	29	32
繰延税金資産	65	166
その他	1,006	1,016
貸倒引当金	△27	△19
投資その他の資産合計	2,667	2,671
固定資産合計	14,114	16,382
資産合計	68,280	76,806

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,698	4,816
リース債務	83	80
未払法人税等	1,515	1,881
繰延税金負債	527	—
役員賞与引当金	62	73
賞与引当金	45	40
その他	2,388	3,856
流動負債合計	9,321	10,747
固定負債		
長期借入金	—	7,000
リース債務	157	132
退職給付に係る負債	389	550
資産除去債務	55	56
その他	194	154
固定負債合計	797	7,894
負債合計	10,119	18,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金	6,043	6,043
利益剰余金	44,526	48,803
自己株式	△80	△1,777
株主資本合計	55,482	58,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260	188
繰延ヘッジ損益	1,379	△1,255
為替換算調整勘定	177	81
退職給付に係る調整累計額	△117	△215
その他の包括利益累計額合計	1,700	△1,199
新株予約権	173	402
非支配株主持分	804	897
純資産合計	58,161	58,163
負債純資産合計	68,280	76,806

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	103,647	110,843
売上原価	79,250	83,880
売上総利益	24,396	26,962
販売費及び一般管理費	17,853	18,226
営業利益	6,543	8,736
営業外収益		
受取利息及び配当金	79	23
投資有価証券売却益	19	3
債務勘定整理益	92	56
為替差益	293	77
関係会社受取業務管理料	9	6
その他	132	70
営業外収益合計	628	238
営業外費用		
支払利息	13	8
支払手数料	19	25
その他	25	19
営業外費用合計	57	53
経常利益	7,114	8,921
特別利益		
関係会社清算益	13	—
関係会社株式売却益	158	—
特別利益合計	172	—
特別損失		
関係会社株式評価損	19	7
関係会社清算損	10	—
関係会社貸倒引当金繰入額	14	—
特別損失合計	43	7
税金等調整前当期純利益	7,243	8,914
法人税、住民税及び事業税	2,505	2,975
法人税等調整額	25	△26
法人税等合計	2,531	2,948
当期純利益	4,712	5,965
非支配株主に帰属する当期純利益	234	211
親会社株主に帰属する当期純利益	4,477	5,754

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,712	5,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	△71
繰延ヘッジ損益	1,275	△2,634
為替換算調整勘定	68	△152
退職給付に係る調整額	△0	△98
その他の包括利益合計	1,523	△2,956
包括利益	6,235	3,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,975	2,854
非支配株主に係る包括利益	259	154

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,993	6,043	41,354	△79	52,310
当期変動額					
剰余金の配当			△1,305		△1,305
親会社株主に帰属する当期純利益			4,477		4,477
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,172	△0	3,171
当期末残高	4,993	6,043	44,526	△80	55,482

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	80	103	134	△116	201	—	904	53,416
当期変動額								
剰余金の配当								△1,305
親会社株主に帰属する当期純利益								4,477
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	179	1,275	43	△0	1,498	173	△99	1,572
当期変動額合計	179	1,275	43	△0	1,498	173	△99	4,744
当期末残高	260	1,379	177	△117	1,700	173	804	58,161

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,993	6,043	44,526	△80	55,482
当期変動額					
剰余金の配当			△1,477		△1,477
親会社株主に帰属する当期純利益			5,754		5,754
自己株式の取得				△1,696	△1,696
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,277	△1,696	2,580
当期末残高	4,993	6,043	48,803	△1,777	58,063

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	260	1,379	177	△117	1,700	173	804	58,161
当期変動額								
剰余金の配当								△1,477
親会社株主に帰属する当期純利益								5,754
自己株式の取得								△1,696
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71	△2,634	△96	△98	△2,899	229	92	△2,578
当期変動額合計	△71	△2,634	△96	△98	△2,899	229	92	2
当期末残高	188	△1,255	81	△215	△1,199	402	897	58,163

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,243	8,914
減価償却費	518	499
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△145	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43	24
受取利息及び受取配当金	△79	△23
支払利息	13	8
投資有価証券売却損益(△は益)	△19	△3
関係会社株式評価損	19	7
関係会社株式売却損益(△は益)	△158	—
関係会社清算損益(△は益)	△3	—
売上債権の増減額(△は増加)	△930	397
たな卸資産の増減額(△は増加)	△285	△1,737
仕入債務の増減額(△は減少)	246	138
未払消費税等の増減額(△は減少)	389	△453
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△101	△64
その他の流動負債の増減額(△は減少)	328	160
その他	372	249
小計	7,464	8,113
利息及び配当金の受取額	79	23
利息の支払額	△15	△8
法人税等の支払額	△2,786	△2,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,741	5,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	—
定期預金の払戻による収入	2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△258	△2,738
投資有価証券の取得による支出	△25	△17
投資有価証券の売却による収入	272	6
関係会社の清算による収入	17	—
関係会社株式の取得による支出	△54	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	555	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	132	—
貸付けによる支出	△47	△29
貸付金の回収による収入	20	28
その他の支出	△38	△29
その他の収入	6	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	581	△2,775

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	7,000
長期借入金の返済による支出	△203	—
社債の償還による支出	△2,500	—
自己株式の取得による支出	△0	△1,696
リース債務の返済による支出	△88	△91
割賦債務の返済による支出	△38	△38
配当金の支払額	△1,305	△1,477
非支配株主への配当金の支払額	△778	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,914	3,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	△85
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	503	6,256
現金及び現金同等物の期首残高	26,233	26,736
現金及び現金同等物の期末残高	26,736	32,993

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、機能別のセグメントから構成されており、経済的特徴及び製品等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「開発型ビジネスモデル」及び「卸売型ビジネスモデル」の2つを報告セグメントとしております。

「開発型ビジネスモデル」は自社で商品企画から開発、販売までを手掛ける「メーカー機能」のビジネスであり、家電・家庭用品、収納関連、衣料、食品・酒類等があります。

「卸売型ビジネスモデル」は国内外のメーカーから商品を仕入れて販売する「調達・加工機能」のビジネスであり、時計や鞆関連を中心とした海外の「有名ブランド品」と、自社オリジナルのアソートギフトを中心とした「NB加工品」に大別されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	開発型ビ ジネスモデル	卸売型ビ ジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	50,809	48,905	99,714	3,932	103,647	—	103,647
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	7,946	7,946	△7,946	—
計	50,809	48,905	99,714	11,878	111,593	△7,946	103,647
セグメント利益	2,707	3,647	6,355	414	6,769	△226	6,543
セグメント資産	15,330	9,105	24,435	7,445	31,881	36,398	68,280
その他の項目							
減価償却費	0	—	0	121	121	397	518

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△226百万円は、セグメント間取引の消去48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△237百万円及びその他調整額△36百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額36,398百万円は、セグメント間債権・債務相殺消去△2,482百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産39,689百万円及びその他調整額△808百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	開発型ビジ ネスモデル	卸売型ビジ ネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	52,210	55,131	107,342	3,501	110,843	—	110,843
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8,063	8,063	△8,063	—
計	52,210	55,131	107,342	11,565	118,907	△8,063	110,843
セグメント利益	4,254	4,090	8,344	654	8,998	△262	8,736
セグメント資産	15,417	10,260	25,678	7,343	33,022	43,784	76,806
その他の項目							
減価償却費	2	—	2	132	135	364	499

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△262百万円は、セグメント間取引の消去115百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△186百万円及びその他調整額△191百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額43,784百万円は、セグメント間債権・債務相殺消去△2,428百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産47,087百万円及びその他調整額△874百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,533円42銭	1,557円17銭
1株当たり当期純利益金額	120円07銭	156円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	155円28銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,477	5,754
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	4,477	5,754
期中平均株式数 (株)	37,291,212	36,824,551
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	235,129
(うち新株予約権 (株))	(—)	(235,129)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	平成26年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権18,140個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,036	31,411
受取手形	607	238
電子記録債権	508	756
売掛金	14,712	14,359
商品及び製品	6,972	8,747
前渡金	364	330
前払費用	56	55
繰延税金資産	—	657
その他	2,334	2,115
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	50,590	58,670
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,647	3,480
構築物	41	37
機械及び装置	167	145
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	207	151
土地	4,016	6,601
リース資産	34	69
有形固定資産合計	8,114	10,485
無形固定資産		
特許権	3	2
借地権	14	14
商標権	7	6
ソフトウェア	3	2
リース資産	60	41
その他	6	6
無形固定資産合計	95	72
投資その他の資産		
投資有価証券	1,210	1,107
関係会社株式	1,349	1,344
長期貸付金	3	—
従業員に対する長期貸付金	7	5
関係会社長期貸付金	1,831	27
破産更生債権等	27	19
長期前払費用	11	14
繰延税金資産	4	68
その他	948	962
貸倒引当金	△27	△19
投資その他の資産合計	5,366	3,529
固定資産合計	13,576	14,087
資産合計	64,166	72,758

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,692	4,020
リース債務	55	53
未払金	1,711	1,850
未払費用	238	245
未払法人税等	1,382	1,730
繰延税金負債	491	—
前受金	46	58
預り金	55	53
前受収益	11	11
役員賞与引当金	55	64
賞与引当金	40	35
その他	496	1,724
流動負債合計	8,279	9,847
固定負債		
長期借入金	—	7,000
リース債務	99	97
退職給付引当金	182	225
資産除去債務	55	56
その他	194	152
固定負債合計	532	7,532
負債合計	8,811	17,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金		
資本準備金	5,994	5,994
その他資本剰余金	49	49
資本剰余金合計	6,043	6,043
利益剰余金		
利益準備金	166	166
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	23	21
別途積立金	34,600	37,100
繰越利益剰余金	7,894	9,377
利益剰余金合計	42,683	46,666
自己株式	△80	△1,777
株主資本合計	53,640	55,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260	188
繰延ヘッジ損益	1,281	△1,139
評価・換算差額等合計	1,541	△950
新株予約権	173	402
純資産合計	55,355	55,378
負債純資産合計	64,166	72,758

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	96,061	103,621
売上原価		
商品期首たな卸高	6,824	6,972
当期商品仕入高	73,458	80,325
合計	80,283	87,297
商品期末たな卸高	6,972	8,747
商品売上原価	73,311	78,550
売上総利益	22,750	25,070
販売費及び一般管理費	16,795	17,307
営業利益	5,955	7,762
営業外収益		
受取利息	19	14
受取配当金	847	328
投資有価証券売却益	19	3
債務勘定整理益	92	56
関係会社受取業務管理料	19	16
その他	56	60
営業外収益合計	1,054	479
営業外費用		
支払利息	5	8
社債利息	5	—
為替差損	1	—
支払手数料	19	22
投資有価証券評価損	—	3
支払保証料	3	—
その他	11	10
営業外費用合計	45	45
経常利益	6,963	8,196
特別利益		
関係会社株式売却益	154	—
特別利益合計	154	—
特別損失		
関係会社株式評価損	19	7
関係会社貸倒引当金繰入額	14	—
特別損失合計	33	7
税引前当期純利益	7,085	8,188
法人税、住民税及び事業税	2,331	2,762
法人税等調整額	28	△33
法人税等合計	2,359	2,729
当期純利益	4,725	5,459

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,993	5,994	49	6,043	166	24	32,100	6,972
当期変動額								
剰余金の配当								△1,305
圧縮記帳積立金の取崩						△2		2
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加						1		△1
別途積立金の積立							2,500	△2,500
当期純利益								4,725
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1	2,500	921
当期末残高	4,993	5,994	49	6,043	166	23	34,600	7,894

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	39,263	△79	50,220	80	106	186	-	50,407
当期変動額								
剰余金の配当	△1,305		△1,305					△1,305
圧縮記帳積立金の取崩	-		-					-
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加	-		-					-
別途積立金の積立	-		-					-
当期純利益	4,725		4,725					4,725
自己株式の取得		△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				179	1,175	1,354	173	1,528
当期変動額合計	3,420	△0	3,419	179	1,175	1,354	173	4,947
当期末残高	42,683	△80	53,640	260	1,281	1,541	173	55,355

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,993	5,994	49	6,043	166	23	34,600	7,894
当期変動額								
剰余金の配当								△1,477
圧縮記帳積立金の取崩						△1		1
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加						0		△0
別途積立金の積立							2,500	△2,500
当期純利益								5,459
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1	2,500	1,483
当期末残高	4,993	5,994	49	6,043	166	21	37,100	9,377

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	42,683	△80	53,640	260	1,281	1,541	173	55,355
当期変動額								
剰余金の配当	△1,477		△1,477					△1,477
圧縮記帳積立金の取崩	-		-					-
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加	-		-					-
別途積立金の積立	-		-					-
当期純利益	5,459		5,459					5,459
自己株式の取得		△1,696	△1,696					△1,696
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				△71	△2,420	△2,491	229	△2,262
当期変動額合計	3,982	△1,696	2,285	△71	△2,420	△2,491	229	23
当期末残高	46,666	△1,777	55,925	188	△1,139	△950	402	55,378

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

・新任取締役候補

新役名	旧役名	氏名	就任予定日
取締役兼執行役員	執行役員	松本 崇裕	平成28年6月29日

・退任予定取締役

旧役名	氏名	退任予定日
取締役兼常務執行役員	藤本 利博	平成28年6月29日

・新任監査役候補者

新役名	氏名	就任予定日
(常勤) 監査役	藤本 利博	平成28年6月29日

・退任予定及び異動監査役

新役名	旧役名	氏名	退任予定日
顧問	(常勤) 監査役	藤田 邦弘	平成28年6月29日

当事業年度の第3四半期報告書の提出日後、当決算短信の提出日までの取締役及び執行役員の変動は次のとおりであります。

・役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
顧問	営業戦略室長	取締役兼専務執行役員	営業戦略室長	久留米 唯人	平成28年4月1日
専務執行役員	第2事業本部長	常務執行役員	第2事業本部長	井下 主	平成28年4月1日
専務執行役員	第3事業本部長	常務執行役員	第3事業本部長	阪本 路憲	平成28年4月1日
常務執行役員	時計ブランド雑貨事業部長	執行役員	時計ブランド雑貨事業部長	渡辺 浩治	平成28年4月1日
常務執行役員	ギフト事業部長	執行役員	ギフト事業部長	安藤 学	平成28年4月1日
執行役員	内部統制担当役員兼内部統制室ダイレクター	—	内部統制室ダイレクター	七村 浩治	平成28年4月1日
執行役員	総務、労務、セールスサポートセンター担当役員	執行役員	総務、労務、セールスサポートセンター担当役員兼税務担当責任者	加藤 公彦	平成28年4月1日

(2) その他

該当事項はありません。